

運用報告書 (全体版)

第35期<決算日2025年6月16日>

DIAMストラテジックJ-REITファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	2008年2月20日から2048年6月15日までです。
運用方針	主として国内金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	国内金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	J-REITの個別銘柄の組入れにあたっては、銘柄毎の割安度を勘案した上で、ボトムアップリサーチに基づく定性判断により銘柄を選定します。 ポートフォリオの構築にあたっては、ファンド全体のリスク調整を行い、流動性を勘案した上で組入銘柄数と個別銘柄の組入比率を決定します。 J-REITの組入比率は、高位を維持すること（フルインベストメント）を基本とします。ただし、相場全体がフェアバリューから著しく乖離している局面などフルインベストメントが適当でないと判断される場合には、純資産総額の100%～70%の範囲内で組入比率を引き下げる場合があります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年2回の決算時（原則として6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等のうち、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAMストラテジックJ-REITファンド」は、2025年6月16日に第35期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数		投資証券比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	みき騰落率	(配当込み) (参考指数)	騰落率		
31期 (2023年6月15日)	円 14,791	円 280	% △3.2	ポイント 4,424.14	% △2.2	% 96.5	百万円 29,760
32期 (2023年12月15日)	14,315	300	△1.2	4,371.88	△1.2	97.9	27,655
33期 (2024年6月17日)	13,492	310	△3.6	4,239.82	△3.0	98.5	23,673
34期 (2024年12月16日)	12,716	310	△3.5	4,117.88	△2.9	98.3	18,497
35期 (2025年6月16日)	13,823	330	11.3	4,627.82	12.4	98.3	17,565

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

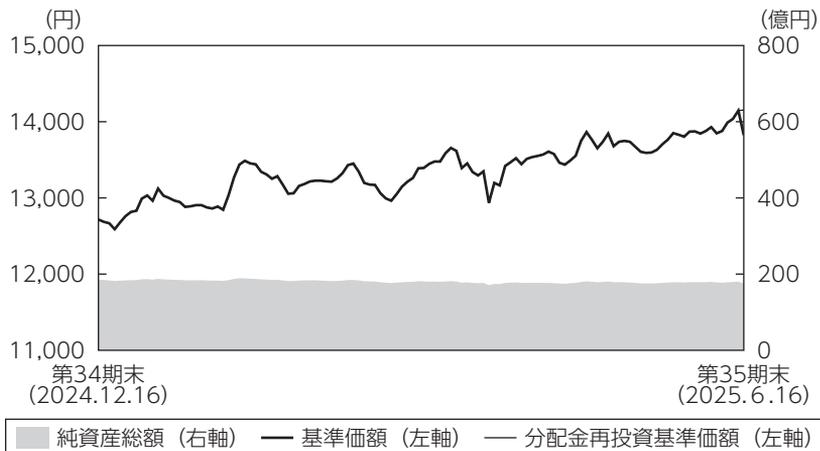
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数		投資証券比率
		騰落率	(配当込み) (参考指数)	騰落率	
(期首) 2024年12月16日	円 12,716	% -	ポイント 4,117.88	% -	% 98.3
12月末	12,963	1.9	4,205.64	2.1	97.5
2025年1月末	13,441	5.7	4,353.85	5.7	97.7
2月末	13,451	5.8	4,379.01	6.3	97.2
3月末	13,392	5.3	4,364.91	6.0	97.4
4月末	13,553	6.6	4,432.20	7.6	97.5
5月末	13,803	8.5	4,509.55	9.5	97.6
(期末) 2025年6月16日	14,153	11.3	4,627.82	12.4	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2024年12月17日から2025年6月16日まで）

基準価額等の推移



第35期首：12,716円
第35期末：13,823円
(既払分配金330円)
騰落率：11.3%
(分配金再投資ベース)

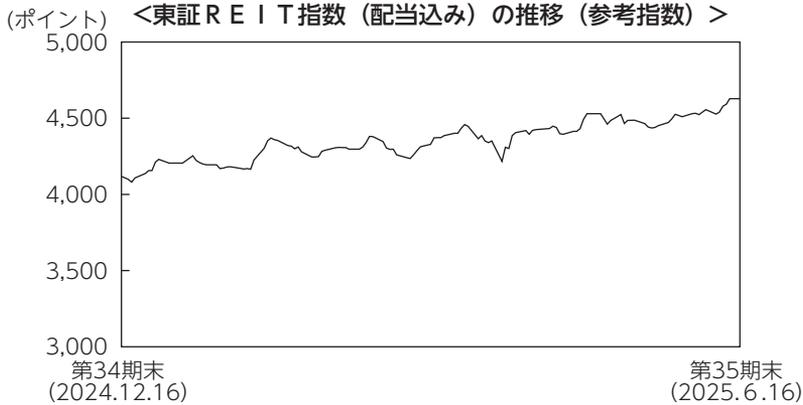
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国の相互関税の発表以降、相対的な業績の安定性を評価する投資家からの資金流入が支えとなり、J-R E I T市場は上昇しました。その結果、基準価額は上昇しました。

投資環境

期初から2025年3月までは、アクティビスト（物言う株主）による2銘柄に対するTOBの実施やJ-REIT各社による相次ぐ自己投資口買いの発表など好材料があったものの、日銀による追加利上げへの警戒や長期金利上昇が嫌気されたことから、上値の重い展開が続きました。4月の米国の相互関税発表以降、今後の金融引き締めに対する見方が落ち着いたことや相対的な業績の安定性を評価する投資家からの資金流入を支えにして反発基調で推移しました。

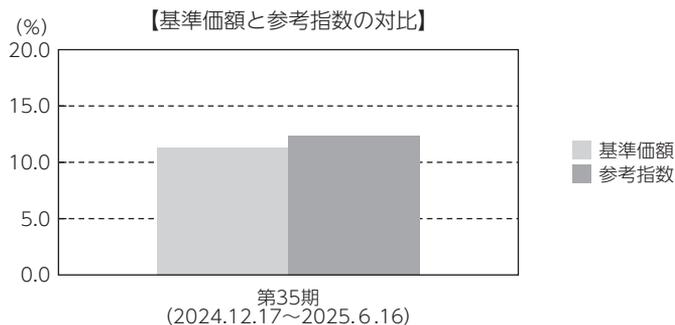


ポートフォリオについて

個別銘柄のバリュエーション格差の変化に合わせて、ウェイトを機動的に変動させました。バリュエーションが相対的に割安な銘柄の中で、インフレへの対応力を強化していると考えられる銘柄や保有不動産の含み益の投資主還元積極的に取り組むと考えられる銘柄などについてウェイトを引き上げました。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証REIT指数（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年12月17日 ～2025年6月16日
当期分配金（税引前）	330円
対基準価額比率	2.33%
当期の収益	313円
当期の収益以外	16円
翌期繰越分配対象額	6,288円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

J-REIT市場は、米国の関税政策に振らされつつも、実体経済への影響や金利動向を踏まえたリスク許容度の変化に影響される展開を想定しています。個別銘柄選択では、キャッシュフローに基づく純資産価値から判断される相対的な割安感の有無に加えて、インフレ社会への転換や金利情勢に対応し、資産入替戦略や物件運営戦略、資本政策を含む財務戦略を積極的に実行していくと考えられる銘柄などについて強気に望む方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第35期		項目の概要
	(2024年12月17日 ～2025年6月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.521%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,363円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(33)	(0.247)	
(販売会社)	(33)	(0.247)	
(受託会社)	(4)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	5	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資証券)	(5)	(0.039)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	75	0.561	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

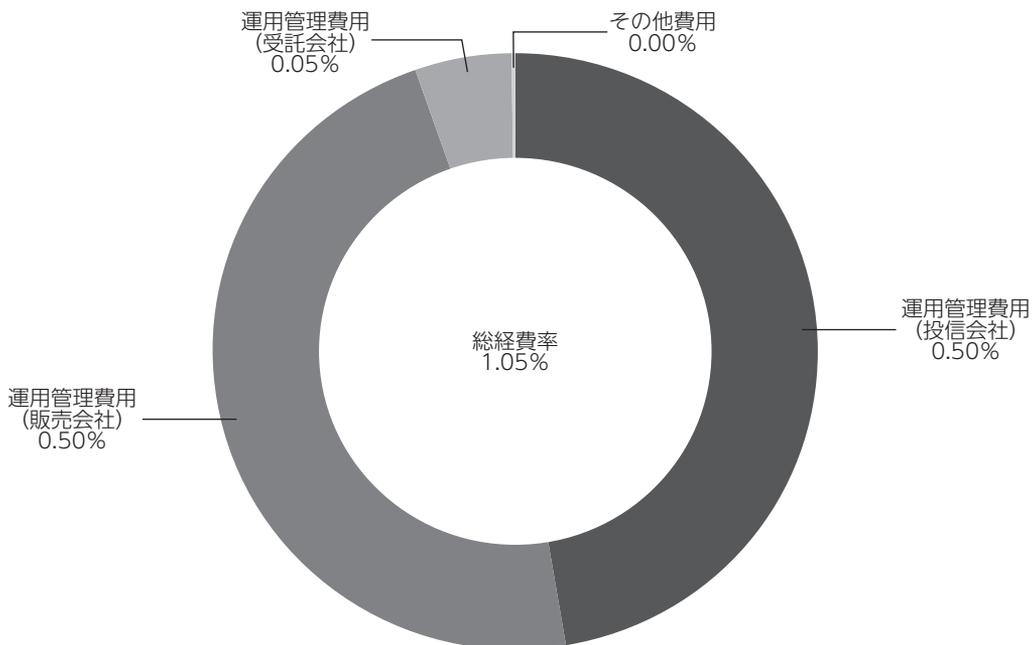
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2024年12月17日から2025年6月16日まで)
投資証券

	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
国内		千口		千円		千口		千円
サンケイリアルエステート投資法人		0.6		49,754		0.279		23,418
		(-)		(-)		(-)		(-)
東海道リート投資法人		-		-		0.928		97,299
		(-)		(-)		(-)		(-)
森ヒルズリート投資法人		1.682		221,975		1.682		221,999
		(-)		(-)		(-)		(-)
アドバンス・レジデンス投資法人		1.903		291,767		0.96		156,237
		(3.737)		(-)		(-)		(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人		0.697		214,521		0.593		189,348
		(2.302)		(-)		(-)		(-)
GLP投資法人		3.403		422,889		0.617		78,102
		(-)		(-)		(-)		(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		-		-		1.428		389,989
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本プロロジスリート投資法人		0.068		16,109		1.798		411,080
		(-)		(-)		(-)		(-)
星野リゾート・リート投資法人		1.682		357,808		0.037		8,963
		(-)		(-)		(-)		(-)
Oneリート投資法人		0.134		32,855		0.015		3,750
		(-)		(-)		(-)		(-)
ヒューリックリート投資法人		0.385		57,082		0.026		3,991
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本リート投資法人		2.586		221,776		0.092		18,237
		(1.122)		(-)		(-)		(-)
積水ハウス・リート投資法人		-		-		8.138		629,464
		(-)		(-)		(-)		(-)
トーセイ・リート投資法人		0.27		34,875		-		-
		(-)		(-)		(-)		(-)
野村不動産マスターファンド投資法人		0.125		18,101		3.163		452,395
		(-)		(-)		(-)		(-)
ラサールロジポート投資法人		-		-		4.561		632,567
		(-)		(-)		(-)		(-)
スターアジア不動産投資法人		0.491		25,795		4.021		219,497
		(-)		(-)		(-)		(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		1.334		134,994		1.34745		136,211
		(-)		(-)		(-)		(-)
投資法人みらい		1.565		67,393		-		-
		(-)		(-)		(-)		(-)
CREロジスティクスファンド投資法人		0.488		71,459		0.126		18,102
		(-)		(-)		(-)		(-)
ザイマックス・リート投資法人		0.536		61,205		0.02		2,253
		(-)		(-)		(-)		(-)

	買 付 額		売 付 額	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日本ビルファンド投資法人	1.51	196,622	1.962	245,110
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.767	84,564	1.685	195,593
	(7.184)	(-)	(-)	(-)
日本都市ファンド投資法人	1.476	137,120	1.866	178,240
	(-)	(-)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	1.848	318,368	2.927	497,199
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	1.358	480,765	0.325	109,184
	(-)	(-)	(-)	(-)
NTT都市開発リート投資法人	0.978	120,664	0.659	86,900
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	0.955	161,074	0.42	67,815
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	0.572	59,599	0.929	108,340
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	2.58	370,493	1.704	252,531
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラストリート投資法人	1.1	72,896	0.009	603
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	0.355	21,418	3.847	241,777
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	-	-	4.109	349,717
	(3.216)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	0.117	14,681	0.527	65,107
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.293	38,834	2.146	205,662
	(6.108)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	1.559	242,904	0.188	28,458
	(-)	(-)	(-)	(-)
KDX不動産投資法人	1.047	156,201	1.499	223,857
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	1.509	125,846	0.099	8,502
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	0.224	68,126	1.734	505,878
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	0.871	111,237	0.497	72,452
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターツプロシード投資法人	0.406	70,613	0.253	43,767
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.527	37,778	2.877	203,926
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	0.114	10,726	0.779	69,846
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ジャパンエクセレント投資法人	千口 0.463 (-)	千円 57,682 (-)	千口 2.121 (-)	千円 271,697 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月17日から2025年6月16日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 5,258	百万円 798	% 15.2	百万円 7,725	百万円 1,052	% 13.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,062千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,017千円
(B)/(A)	14.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド		千□	千□	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		－	0.321	28,986	0.2
東海道リート投資法人		0.928	－	－	－
アドバンス・レジデンス投資法人		3.751	8.431	1,272,237	7.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人		1.078	3.484	419,822	2.4
G L P 投資法人		8.321	11.107	1,436,135	8.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		1.428	－	－	－
日本プロロジスリート投資法人		1.73	－	－	－
星野リゾート・リート投資法人		－	1.645	398,748	2.3
Oneリート投資法人		－	0.119	29,904	0.2
ヒューリックリート投資法人		－	0.359	55,645	0.3
日本リート投資法人		0.422	4.038	360,189	2.1
積水ハウス・リート投資法人		10.182	2.044	158,001	0.9
トーセイ・リート投資法人		－	0.27	35,937	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人		13.696	10.658	1,550,739	8.8
ラサールロジポート投資法人		10.439	5.878	807,049	4.6
スターアジア不動産投資法人		7.2	3.67	210,658	1.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		0.01345	－	－	－
投資法人みらい		－	1.565	69,642	0.4
C R E ロジスティクスファンド投資法人		－	0.362	55,494	0.3
ザイマックス・リート投資法人		－	0.516	58,256	0.3
日本ビルファンド投資法人		4.371	3.919	522,402	3.0
ジャパンリアルエステイト投資法人		1.817	8.083	973,193	5.5
日本都市ファンド投資法人		14.114	13.724	1,384,751	7.9
オリックス不動産投資法人		2.307	1.228	233,320	1.3
日本プライムリアルティ投資法人		1.368	2.401	890,771	5.1
N T T 都市開発リート投資法人		0.899	1.218	160,532	0.9
東急リアル・エステート投資法人		0.596	1.131	219,187	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人		1.566	1.209	162,610	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人		2.895	3.771	591,292	3.4
森トラストリート投資法人		－	1.091	74,624	0.4
インヴェンシブル投資法人		12.77	9.278	595,647	3.4
フロンティア不動産投資法人		0.893	－	－	－
平和不動産リート投資法人		0.701	0.291	38,906	0.2

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額	比 率
	千□	千□	千円		%
日本ロジスティクスファンド投資法人	3.033	7.288	682,156		3.9
福岡リート投資法人	0.598	1.969	337,289		1.9
KDX不動産投資法人	9.799	9.347	1,461,870		8.3
いちごオフィスリート投資法人	0.253	1.663	150,834		0.9
大和証券オフィス投資法人	3.563	2.053	650,801		3.7
阪急阪神リート投資法人	—	0.374	58,344		0.3
スターツプロシード投資法人	0.25	0.403	71,331		0.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	6.562	4.212	323,060		1.8
大和証券リビング投資法人	2.335	1.67	161,322		0.9
ジャパンエクセレント投資法人	5.924	4.266	572,070		3.3
合 計	□ 数 ・ 金 額	135.80245	135.056	17,263,767	—
	銘 柄 数 ・ 比 率	33銘柄<98.3%>	38銘柄<98.3%>	—	98.3

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・リート投資法人、平和不動産リート投資法人、サンケイリアルエステート投資法人、KDX不動産投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、投資法人みらい、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、Oneリート投資法人、インヴィンシブル投資法人、スターツプロシード投資法人、トーセイ・リート投資法人、福岡リート投資法人、日本都市ファンド投資法人、森トラストリート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、ラサールロジポート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	17,263,767	94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	924,829	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	18,188,597	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,188,597,073円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	403,020,613
投 資 証 券(評価額)	17,263,767,800
未 収 入 金	384,080,963
未 収 配 当 金	137,727,697
(B) 負 債	622,762,346
未 払 金	7,237,560
未 払 収 益 分 配 金	419,350,959
未 払 解 約 金	101,791,548
未 払 信 託 報 酬	94,241,502
そ の 他 未 払 費 用	140,777
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	17,565,834,727
元 本	12,707,604,839
次 期 繰 越 損 益 金	4,858,229,888
(D) 受 益 権 総 口 数	12,707,604,839口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	13,823円

(注) 期首における元本額は14,546,764,659円、当期中における追加設定元本額は835,440,190円、同解約元本額は2,674,600,010円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月17日 至2025年6月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	420,292,687円
受 取 配 当 金	419,613,382
受 取 利 息	679,305
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,443,668,730
売 買 益	1,609,104,326
売 買 損	△165,435,596
(C) 信 託 報 酬 等	△94,382,279
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,769,579,138
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,169,568,390
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,677,570,099
(配 当 等 相 当 額)	(8,011,402,829)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,333,832,730)
(G) 合 計(D+E+F)	5,277,580,847
(H) 収 益 分 配 金	△419,350,959
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	4,858,229,888
追 加 信 託 差 損 益 金	6,657,228,623
(配 当 等 相 当 額)	(7,991,061,353)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,333,832,730)
繰 越 損 益 金	△1,798,998,735

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	399,009,483円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	8,011,402,829
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,410,412,312
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	6,618.41
(g) 分 配 金	419,350,959
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	330

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 330円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》 約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。